地域活性化プラン一覧（平成24年度策定）

1　【位置図】地域活性化プラン策定支援の状況について

2　地域活性化プラン一覧

3　地域活性化プランに関する問合せ先

【位置図】地域活性化プラン策定支援の状況について

Ｈ２４　プラン策定数　６１プラン

＜桑名市＞
・ななわ農地・水・環境保全会：集落営農の強化
・（農）みらい耕社：集落営農の強化
・長島園芸組合（トマト部会）：産地の強化
＜桑名市・木曽岬町＞
・ＪＡくわな（ナバナ）：産地の強化
＜いなべ市＞
・ＪＡいなべ（ハトムギ生産部会）：産地の強化
・ＪＡいなべ（サトイモ）：産地の強化
・（農）野尻営農組合：集落営農の強化
＜いなべ市・東員町＞
・ＪＡいなべ（特別栽培米）：産地の強化
・ＪＡいなべﾌｧｰﾏｰｽﾞ ﾏｰｹｯﾄいなべっこ：直売所
＜木曽岬町＞
・ＪＡくわな木曽岬トマト部会：産地の強化
・ＪＡくわな木曽岬温室部会：産地の強化

＜四日市市＞
・三重23号研究会：産地の強化
・大鐘地区：集落営農の強化
・水沢野菜出荷部会：産地の強化
・（農）水沢野田製茶共同組合：産地の強化
＜亀山市＞
・亀山べにほまれ紅茶復活プロジェクトチーム：産地の強化
＜鈴鹿市＞
・玉垣営農組合：集落営農の強化
・鈴鹿Ｆワンツースリー：産地の強化
・（農）クマダ：販路開拓
・ＪＡ鈴鹿白ネギ部会：産地の強化
・ＪＡ鈴鹿加工野菜部会：産地の強化
・鈴鹿市植木振興会：産地の強化
・椿の農業と地域を考える会：集客交流
＜川越町＞
・川越町生産組合：集落営農の強化

＜伊賀市＞
・（農）白鳳梨生産組合
：農産物の付加価値化
・ふるさとづくり上高尾の会：集客交流
・青山マロンクラブ：産地の強化
＜名張市＞
・青蓮寺湖ぶどう組合：集客交流
＜伊賀市・名張市＞
・伊賀産肉牛生産振興協議会
：産地の強化
・伊賀有機農業推進協議会：産地の強化
・とれたて名張交流館運営協議会
：直売所

＜津市＞
・ＪＡ三重中央（ベジマル）
：農産物の付加価値化
・太郎生道里夢：地域コミュニティの維持
・竹原地域活性化協議会
：地域コミュニティの維持
・美杉清流米生産部会：農産物の付加価値化
・八十六石まこもの集い
：農産物の付加価値化
・クリエイトファーム椋の樹
：集落営農の強化
・ＪＡ一志東部香良洲梨部会：産地の強化
・ＪＡ三重中央ブロッコリー部会
：産地の強化

＜尾鷲市＞
・（株）やきやまふぁーむ
：障がい者雇用

＜松阪市＞
・ＪＡ一志東部イチジク部会：産地の強化
・ＪＡ松阪水耕研究会：産地の強化
・ＪＡ一志東部秋冬野菜部会：産地の強化
・茶来まつさか（株）：農産物の付加価値化
・（有）茶工房かはだ：農産物の付加価値化
＜多気町＞
・仁田営農組合：集落営農の強化
・車川山里ファン倶楽部：集客交流
＜明和町・多気町・大台町＞
・ＪＡ多気郡多気白ネギ部会：産地の強化
＜大台町＞
・道の駅奥伊勢おおだい：直売所
・大台町苗木生産協議会：農産物の付加価値化

＜熊野市＞
・特定非営利活動法人　有馬の村
：農産物の付加価値化
・飛鳥たかな生産組合
：農産物の付加価値化
＜広域＞
・（有）御浜柑橘：農産物の付加価値化
・ＪＡ三重南紀農林畜水産物直売会
：直売所

＜伊勢市＞
・磯町営農団体：集落営農の強化
＜鳥羽市＞
・鳥羽の朝市・直売所ネットワーク：直売所
・国崎干し芋生産グループ：産地の強化
＜玉城町＞
・ＪＡ伊勢玉城柿部会：農産物の付加価値化
＜大紀町＞
・ふじ地区地域活性化協議会：地域コミュニティの維持
＜南伊勢町＞
・ＪＡ伊勢梅部会：農産物の付加価値化
＜伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・大紀町＞
・伊勢志摩地域イネＷＣＳ生産・利用組合
：農産物の付加価値化

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
桑名	桑名市	長島町園芸組合	ながしまトマト産地の振興	伝統あるトマトの産地であり、全国に先駆けて新品種の産地化にも取り組んでいるが、栽培技術の向上、市場ニーズに応じた出荷体制の構築などが必要となっている。	○安全安心なトマトの安定生産と収量の向上 ○安定出荷 ○契約販売数量の拡大 ○消費者ニーズの把握 ○新規就農者対策 ○組合規模の維持	現状（H24）→目標（H29） ･組合員の単収と出荷量 10a平均単収：11.6t→13t 年間総出荷量：1,002t→1,118t ･年間販売金額と出荷の多様化 年間総販売額： 332,983千円→357,760千円 契約総出荷量： 271t→559t ･規模の維持 施設面積：8.6ha→8.6ha 作付面積：10.4ha→11ha 農家戸数：22戸→22戸	H24.9
桑名	木曽岬町	ＪＡくわな木曽岬トマト部会	ＪＡくわな木曽岬トマト部会「トマト産地の振興」	木曽岬町のトマト栽培は、経営体質の強化を図るため、国補事業等の活用により施設栽培環境の改善や規模拡大を進めてきた結果、県内シェアは約38％を占めているが、栽培者の高齢化が進み、栽培面積は漸減傾向にある。	○ＧＡＰの取組 ○竹チップ堆肥を活用した特徴ある商品づくり ○需要にあった商品づくり ○食味の維持、安定化、向上 ○選果基準の見直し	･安定生産と品質向上対策の確立 ･竹チップ堆肥を活用した商品づくり ･ＧＡＰの取組について関係機関を交えた年１回の評価･検証	H24.12
桑名	いなべ市	ＪＡいなべ（ハトムギ）	ハトムギを活用した「いなべ地域」農業の振興	ハトムギは、全量を県内茶加工業者に契約販売しているが、病害虫や湿害の発生等により生産量は安定していない。	○栽培技術、指導体制の確立による品質･収量の向上 ○実需者との連携体制の確立 ○新たな販路開拓	･目標収量　150kg／10a ･栽培技術指導者の養成　2名 ･栽培講習会等実施回数　3回／年 ･新たな契約事業者数　1社（H27）	H25.1

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
桑名	長島町	農事組合法人みらい耕社	長島町に適した水田営農システム	長島町水田営農ビジョンにより「みらい耕社」が土地利用型作物の担い手として位置づけられ、町内全域を網羅できる体制はつくられているが（平成24年8月法人化）、増加する利用集積面積に対応できるよう体制の強化や後継者対策などが必要となっている。	○戦略作物（WCS、コスモス）の安定生産 ○担い手への面的集積、交換分合に関するルールの明確化 ○事業拡大等による経営の安定化 ○地権者に対する信頼度の向上 ○学校給食等への野菜供給などの事業拡大による女性、高齢者の通年雇用の促進	･栽培技術の向上 ･稲ＷＣＳの安定生産 ･新たな戦略作物の導入検討 ･新規就農者等の受入･育成 ･堆肥等土壌改良材散布など新たな取組の検討	H25.1
桑名	木曽岬町	ＪＡくわな木曽岬温室部会	恵まれた産地特性を活かした観葉･鉢花産地の振興	観葉･鉢物全体の消費が下降傾向にある中、ホームセンター等の販売店主導による取引が増大し、消費性向の把握が難しくなっており生産と消費のミスマッチの発生、燃油等の価格高騰による生産コストの増大などの課題を抱えている。	○産地特性の再評価と活用策の戦略化 ○消費者ニーズの把握 ○企画力、情報発信力の向上 ○経営管理能力の向上 ○新たなブランド産品の創出	･産地強化検討会の開催 ･長期的視点に立った直売施設の設置に向けた条件整備 ･他産地との交流会の開催等 ･商品の小型化、長寿命化、出荷ピークの平準化等 ･実需者への新商品の提案	H25.12
桑名	いなべ市	JAいなべ（サトイモ）	サトイモ産地再興による「いなべ地域」の農業振興	昭和40年代までは栽培面積が100haを超えるサトイモ産地であったが、価格低迷により栽培面積が激減した。現在では、高齢者、兼業農家による少量多品目野菜生産のため、大半が自家消費で市場出荷に結び付いていない。また、獣害被害により生産意欲ガ低下しているほか、大規模な土地利用農家等が、冬季の余剰労働力を活用する、あるいは、収益を補う目的で取り組めるような省力的な野菜品目が地域として整理、定着していない。	○生産者、生産面積、出荷量の拡大 ○生産物の秀品率アップ ○出荷商品の均質化 ○消費者ニーズに即した栽培方法の普及 ○加工品の開発と商品化等を含めたサトイモのPR	現状（H24）→目標（H27） ･生産者数　21名→30名 ･出荷量　4t→10t ･栽培面積　0.3ha→1.7ha	H25.2

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
桑名	いなべ市	JAいなべ（特別栽培米）	キラッと光る米「特別栽培米」生産による「いなべ地域」の農業振興	JAいなべ管内では、約1,720haで主にコシヒカリ、キヌヒカリを中心に8,200tのコメが生産されています。全国的な米価低迷の影響から脱却するためＨ１４から消費者ニーズに呼応し、その商品の価値を消費者に理解していただき消費者ニーズに合った商品を開発し販売していく価値競争への取組として、特別栽培米の生産を開始した。しかし、平均反収が低収量（約360kg／10a）にとどまっているなど生産段階の課題をはじめ、販売面では、販売先の拡大など流通面で解決すべき課題に直面しています。	○特別栽培米の生産量拡大 ○品質の向上（色彩選別機の活用、出穂期防除の検討） ○高齢化する生産者の若返り ○販売先の確保 ○特別栽培米のＰＲ	･適期栽培管理の励行 ･新規栽培者の選定 ･販売促進活動 ･試食販売イベントの開催	H25.3
桑名	桑名市	ななわ農地･水･環境保全会	ななわ地域の活性化「地域の持続的発展のために」	農業従事者の高齢化により、農地を担い手に預ける人が年増加している。受託している担い手は地区外からの参入者であり、相対による賃貸借のためその受託地が分散錯圃しており効率的な土地利用が図られていない。また、一旦農地を預けて、営農からリタイアすると農地に対する関心が薄れ共同意識が低下し地域コミュニティの形骸化が進展しつつある。	○土地利用調整機能を持った組織を編成し、土地利用計画の作成や担い手の明確化についての検討 ○農地･水･環境保全団体、地権者、担い手、農家組合、自治会等が相互に協力しあい営農を推進する組織を構築 ○地産地消の拠点となる直売所を整備し、農家と住民の交流の場の創設	･ななわ土地利用調整組織（仮称）の設立 ･担い手のグループ化 ･農業施策の最大限の活用 ･農地･農業並びに環境保全意識の啓発 ･農産物の域内流通の促進 ･次世代を担う人材の育成 ･土地改良施設の長寿命化対策	H25.3
桑名	いなべ市	農事組合法人野尻営農組合	営農組合を核とした水田農業振興	平成18年に集落全戸参加の営農組合が発足し、農地集積は進んだものの、主要栽培品目である水稲については収量が低く経営が盤石とは言えない。また、関係者の高齢化が進んでおり営農組合祖息の継続性には人的な面から懸念が残る。	○栽培作物の収量向上 ○販売方法の見直し ○経営基盤の安定化 ○集落内居住者に対する営農組合活動の周知	･コシヒカリ、キヌヒカリ 収量目標　420kg/10a　検査等級１等 ･販売価格固定制の見直し ･資本整備更新計画･導入計画の策定 ･部門制の充実 ･次世代確保対策 （次世代、女性、居住者の運営参画）	H25.3

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
桑名	桑名市（長島町を除く）、木曽岬町	JAくわな（なばな）	JAくわな「三重なばなの生産振興」	肥沃な土壌と豊富な木曽川用水に恵まれ、露地でのなばな栽培が盛んであり地域の重要品目となっている。しかし、高齢化に伴う栽培農家戸数の減少に歯止めがかからない状況にある。また、市場供給量の不安定化などを理由に、実需者ニーズへの対応が困難な状況になりつつある。	○農家収益の確保、産地出荷量の維持、拡大 ○新たな栽培者の確保 ○より安全･安心なナバナの生産	現状（H22）→目標（H28） ･出荷農家数　85戸→85戸 ･栽培面積　5.7ha→6.4ha ･GAP取組割合　0→100％	H25.1
桑名	いなべ市 東員町	JAいなべファーマーズマーケットいなべっこ	行列のできる直売所を目指した、生産者の自己責任、運営者の管理責任の明確化の取組	開設以来6年が経過し、これまで右肩上がりで伸びてきた販売額がここに来て頭打ちの状況にある。より顧客に魅力となるよう運営内容の見直し、端境期に不足する出荷物の確保対策、出荷者の高齢化に対応した出荷者の確保が必要である。	○作ったものを売る農業から売れるものを作る農業の展開 ○地元での認知度やブランド力の向上 ○新たな加工品の開発と特産品化 ○鳥獣害被害を受けにくい農産物生産の検討 ○園芸塾への参加促進	･売れ筋商品であるトウモロコシ、枝豆の栽培者の募集、出荷体制の構築 ･ハウス施設利用状況の把握と冬場の出荷商品確保 ･宅配料金の見直し、贈答品としての活用促進 ･新聞折り込みチラシによる固定客以外への拡販 ･直売所内への調理ブースの設置 ･次世代出荷者確保策としての果樹栽培の取組検討 ･JA合併による連携効果の発揮	H25.3
四日市	鈴鹿市	鈴鹿Ｆワンツースリー	地元の消費者と生産者を「結ぶ」米づくりと地域づくり	コシヒカリの高温障害による品質低下が問題になる中、新品種で食味を低下させず、外観などの品質維持する栽培技術確立に取り組む。また、銘柄米として地域で定着するにはコシヒカリと同等の評価確立が課題である。	○肥培管理を中心とした栽培技術の確立 ○安全･安心で信頼される米作りの実践 ○「結びの神」のブランド評価確立	･栽培暦の作成 ･みえの安心食材への登録 ･地域資源を活用した商品コンセプトの設定 ･販売店での消費者の意見等の聞き取り	H25.1

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
四日市	鈴鹿市	玉垣営農組合	玉垣地区営農ビジョンの実現に向けた活動計画	効率的な営農を図っていくために営農組合で担い手を認定し、農地集積を進めていく必要があるが、営農組合と担い手間や担い手同士の情報交換が不十分である。また、秋冬野菜の導入による水田の高度利用や地元米の地産地消も課題となっている。 さらに、農村環境維持のために農地･水対策期間中に地域住民と連携して草刈等を行っていく仕組みをつくることが課題である。	○担い手への農地集積の推進 ○担い手の法人化による経営管理能力の向上 ○担い手間、担い手と組合間の連携強化 ○水田の高度利用と米の地元直販の検討 ○住民が参画した農村環境保全活動の実施	･担い手間のエリア割りの明確化 ･担い手の法人化（3戸） ･担い手部会（仮称）の設置 ･米の地元直販の定着 ･自治会参加による除草作業定着	H25.1
四日市	四日市市、菰野町	三重23号研究会	三泗地域のおける「結びの神」高品質栽培技術の確立	コシヒカリの高温障害による品質低下が問題になる中、新品種で食味を低下させず、外観などの品質維持する栽培技術確立に取り組む。また、銘柄米として地域で定着するにはコシヒカリと同等の評価確立が課題である。	○肥培管理を中心とした栽培技術の確立 ○安全･安心で信頼される米作りの実践 ○「結びの神」のブランド評価確立	･栽培暦の作成 ･みえの安心食材への登録 ･地域資源を活用した商品コンセプトの設定 ･販売店での消費者の意見等の聞き取り	H25.1
四日市	鈴鹿市	椿の農業と地域を考える会	鈴鹿西部で都市住民･企業とご縁を結ぶ農村ビジネスへのチャレンジ	鈴鹿の茶、花木の主要産地であるが価格低下のため、専業農家の収支が悪化すると共に、遊休農地が増加している。一方、平成30年に新名神のパーキングが整備されることをきっかけに特産品開発や交流型農業など新しいビジネスモデルを考える勉強会を開催している。	○交流人口拡大と直接販売実施 ○地域貢献志向の事業体･企業との連携による新たな農村価値の創出 ○特産品、加工品の開発	･椿縁結び市での出展（1回／年） ･体験ツアーの実施（4回／年） ･交流人口　1，500人→5，000人 ･直売売り上げ　120万円→300万円 ･体験ツアー売り上げ　4万円→10万円 ･企業との連携　0件→3件 ･加工品数　0品目→5品目	H25.2

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
四日市	鈴鹿市	ＪＡ鈴鹿白ネギ部会	鈴亀地区の新規白ネギ産地の確立	鈴鹿西部地域は茶、花木の産地であるが、需要低迷による価格低下により専業農家の経営が悪化するとともに耕作放棄の拡大が課題となっている。JA鈴鹿として、今後も需要拡大が期待される白ネギを複合品目として推進し、共選共販の市場出荷が始まった。市場の信頼を獲得するためには一定の産地規模が必要で、そのためには新規栽培者の拡大が課題となっている。	○新規栽培者の拡大 ○高品質栽培技術の確立 ○GAP導入による市場評価向上	･栽培面積　10ha、　販売高　1億円、農家戸数　50戸 ･新規栽培者へのPR ･栽培研修会の実施(4回／年) ･研修会、目揃え会の実施 (4回／年) ･GAPの導入 ･実証圃の設置 (2か所／年)	H25.2
四日市	川越町	川越町生産組合	川越町の水田農業を守る仕組みづくりの構築	現在水稲60haは自作農、町内の受託組織、町外担い手によって耕作されており、40haはブロックローテーション方式の麦作に取り組んでいる。しかし、H23年に実施したアンケート結果から今後急激に作業受託を希望する面積が増加し、作り手がいなくなることが予想される。狭小な水田も多いことから、町一円での水田を守る農地利用調整システムの構築が課題である。	○町内外担い手の掘り起こし ○利用調整のためのルール作り ○集団麦作の継続と生産性向上 ○組織の法人化	･担い手リストの作成 ･農地利用調整システムの構築 ･麦　単収200kg／10a ･法人設立	H25.2
四日市	鈴鹿市	農事組合法人クマダ	地域･消費者から信頼される継続可能な組織体制づくり	全戸出資型の農業生産法人で地域内唯一の土地利用型担い手として、農地の活用を行うと共に、もち、あられ等の加工部門も順調に売り上げを伸ばしてきた。しかし、今後委託希望される面積の拡大や従業員の高齢化、施設の老朽化等から、経営を継続するための組織体制の見直しが課題となっている。	○計画的な人材の採用と育成 ○生産、加工部門の収益性向上 ○計画的な施設改修の実施 ○組織運営方法の改善 ○地域との連携強化	･採用計画の策定 ･各種作業マニュアルの作成 ･連作障害、獣害対策の実施 ･加工部門の人員整備 ･施設改修計画の策定 ･経営理念、経営方針の策定 ･地区イベントへの参加･独自イベントの実施	H25.2

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
四日市	四日市市	水沢野田製茶共同組合	組織見直しによる生産体制の改善と地域農業の維持	単価低迷による収益低下から経営を断念する茶工場が増加しており、地域の茶経営継続の深刻な問題となっている。本組合も構成員の規模拡大と高齢化による労働力不足により加工作業に支障が出ており、組織体制の見直しが課題となっている。	○外部労働力の確保 ○生葉処理量の確保 ○茶加工施設の修繕･更新 ○組織体制の改善	･新規雇用　0人→1人 ･圃場の共同管理　0a→450a ･組合員外買芽　0t→70t ･組織方針の樹立	H25.3
四日市	四日市市	水沢野菜出荷部会	水沢野菜出荷部会地域活性化プラン	水沢地区は耕地面積の8割を茶園が占め、地区農家の6割が茶農家であるが、価格低迷により農地の維持が厳しい状況になっている。JA三重四日市はH23年度から茶と作業が重ならないハクサイを複合経営品目として推進し、H24年度は10戸2haとなっている。茶専業農家が多いため、露地野菜用の基本的な機械装備がないことや水田での栽培のため過湿による生育不良等が栽培上の課題となっている。	○栽培面積の拡大 ○栽培技術向上 ○市場の評価向上	･新規生産者･規模の拡大　2ha→4ｈａ ･栽培講習会（2回／年） ･圃場巡回（4回／月） ･卸売業者との打合会（3回／年）	H25.3
四日市	鈴鹿市	鈴鹿市植木振興会	鈴鹿市植木まつりを活用した需要創造の取り組み	全国2位の植木産地であることをＰＲし、植木類のニーズ拡大を図るため毎年植木祭りを実施し今年で37回目を迎えるが、近年、組合や個人の経営形態の違いにより意欲の開きが大きくなっており、目標の共有ができていない。また、イベントへの取り組みもマンネリ化してきており、売上金額も伸び悩んでいる。公共需要が低迷し、個人需要も多様化する中、植木祭りをＰＲの場とともに個々の経営にメリットが出るように位置づけることが課題となっている。	○植木祭りのあり方の整理 ○開催の積極的なＰＲ ○需要創造につながる取り組み実施 ○コミュニケーションスキル向上 ○まつりでの植木類の売上増加	･植木祭りのあり方検討（10回／年） ･メディアへのリリース（8媒体） ･他業界とのコラボレーション企画実施（3企画） ･コミュニケーションスキル研修会（1回／年） ･売上増加　600万円→700万円	H25.3

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
四日市	四日市市	大鐘町農家組合	大鐘町の地域営農システムの確立	集落の農家が高齢化してきていることから水田の流動化がすすみつつあるが、10a区画がほとんどで、委託先も集落内外の農家に分散している。また排水性の悪い圃場が多いことから転作も保全管理がほとんどである。将来的に農地を維持していくために集落内の担い手に農地を集積するよう「人･農地プラン」策定に取り組んだ。担い手への集積に当たり地権者との役割分担を整理していくことが課題である。	○担い手への農地集積 ○水田の高度利用の推進 ○農村集落機能の維持	･町内受託者への集積率　20%→40% ･小麦等による転作推進 ･畦草刈りや水路清掃等について集落ぐるみで取り組む体制確立	H25.3
四日市	鈴鹿市	ＪＡ鈴鹿加工野菜部会	鈴亀地区の加工野菜産地の確立	鈴鹿西部地域は茶、花木の産地であるが、重要低迷による価格低下により専業農家の経営が悪化するとともに、耕作放棄の拡大が課題となっている。JA鈴鹿として、加工･業務用途から要望のある露地野菜を複合品目として推進している。業務用に特化することにより、定価販売、出荷規格の簡素化、出荷資材の節減により収益を確保をめざす。計画出荷のためには一定の産地規模が必要なため、生産者の確保、経営規模の拡大が課題となっている。	○新規栽培者の拡大 ○高品質栽培技術の確立 ○GAP導入 ○新たな品目導入	･栽培面積10ha　販売高3千万円 ･新規栽培者へのPR ･栽培研修会の実施(4回／年) ･研修会、目揃え会の実施 (4回／年) ･GAPの導入 ･実証圃の設置 (1か所／年)	H25.3
四日市	亀山市	亀山べにほまれ紅茶復活プロジェクトチーム	埋もれた産地資源を活用した茶産地からの価値提案	緑茶の消費構造の変化による荒茶価格の低下によって茶農家の経営収支が急速に悪化してきている。市場出荷に加え小売販売や新商品開発に取り組んでいるものの情報発信力は弱い。亀山市は、戦後の一時期紅茶生産がさかんで品種「べにほまれ」紅茶が品評会等で優秀な成績を収めていた歴史がある。「べにほまれ」をPRに活用しながら、亀山紅茶や茶産地としてのブランド力向上が課題となっている。	○「べにほまれ」紅茶による茶産地としての認知度向上 ○紅茶品質向上技術の習得 ○亀山紅茶のブランド化 ○地域貢献志向企業との連携	･交流体験活動の実施 (4回／年) 参加者30名→300名 ･紅茶加工の技術研修会 (3回／年) べにほまれ紅茶　10kg→50kg 亀山紅茶　50kg→500kg ･亀山紅茶ブランディング研修会 ･地元事業者と連携　2者→10者	H25.3

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
津	津市	竹原地域活性化協議会	竹原地域活性化協議会農業･農村地域活性化プラン	高齢化と居住者数の減少により、自治会単位の活動の縮小や耕作放棄地の増加につながっている。	◯生産物直売所（ちどりの里）の商品拡充 ◯地域資源を活用した加工品、細工品（梅加工品や竹、餅加工品）に取り組む ◯野菜は堆肥を利用した「有機栽培」を主とし、「有機の郷」づくり ◯生産加工、販売に携わる者への利益還元	･直売所の活性化と買い物弱者を解消するための野菜等の宅配サービスの実施 ･家庭生ゴミによる堆肥づくり ･休耕田で栽培したモチ米を加工した餅の地域内流通 ･梅干等加工食品、竹細工など、地域資源を活かした商品づくりと販売	H24.9
津	津市	ＪＡ三重中央（加工野菜産地）	地域資源を活かした新たな農産加工：食の提案（ベジマルフードイノベーション）	加工用野菜産地として多様化する消費者ニーズに対応するため、多品目生産体制の強化が必要となっている。	◯地域農業者との連携強化（JAベジマル生産グループによる加工原料生産体制の強化） ◯他事業者との連携強化（みえフードイノベーションネットワーク） ◯新商品開発 ◯加工場の改革（ソフト･ハード） ◯認知度向上･販売促進活動 ◯食育の推進	･営農指導 ･実証ほの設置（年1作物追加） ･試作品（年1品以上） ･大手スーパー等でのPR（2箇所以上） ･展示会等への出展（年1回以上） ･小学生等の見学受入、出前講座（年2回以上） ･中学、高校生就業体験（年2名以上）	H24.9
津	津市	太郎生道里夢	太郎生道里夢農業農村活性化プラン	人口減少や耕作放棄地の拡大が進む地域において、会員の趣味を活かした地域おこしに取り組んできたが、会員の高齢化や活動のマンネリ化などから、活動が停滞していた。こうした中、新たな会員を集め、平成24年6月から朝市を月1回開催している。	◯朝市の継続的な開催と都市部の朝市との交流促進 ◯朝市での体験教室の開催 ◯情報発信の強化	･朝市の定期的（月1回）な開催 ･名張市内の朝市との交互出張販売 ･新たな体験メニューの開発 ･ホームページ等を活用した情報発信	H24.11

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
津	津市	八十六石まこもの集い	マコモを核とした太郎生地区の活性化	獣害や高齢化による耕作放棄地の発生を防ぐため、まこもが有効と考え、有志の栽培者で生産組織をつくり、栽培や生産物の共同出荷、小学校の体験学習などに取り組んでいるが、生産したまこもの販売先の確保が課題となっている。	○保存可能な商品、加工品づくり、食品業者との連携によるまこもの販路確保 ○まこも栽培による耕作放棄地発生防止と水田農業の収益確保	･直売による販路拡大 ･まこも収穫祭の実施 ･マコモ料理レシピの作成 ･食育への貢献と消費者との交流 ･他産地等からの情報収集 ･新商品の開発	H25.2
津	津市	美杉清流米生産部会	美杉清流米活性化プラン	美杉清流米は、特別栽培米基準（無化学肥料、減農薬）を基準として、美杉地域の米生産者部会368人中、27人が清流米部会員となっている。しかし、生産者の高齢化や、低収量、獣害が課題となっています。 清流米自体は、JAを通じて名古屋の小売店で販売され高く評価されているが、需要に生産量が追いついていない。	○特別栽培基準の検討と生産者がより取り組みやすい規格の新設による生産拡大 ○消費者との交流などによる消費者層の拡大	･栽培研修会、特別栽培基準の検討会 ･商標登録 ･店頭PR（シール作成、清流米利用の弁当等総菜への貼付） ･販売店、消費者との意見交換、交流	H25.2
津	津市	クリエイトファーム椋の樹	津市芸濃町椋本地区の集落営農組織の法人化（クリエイトファームの法人化）	椋本地区は農家数１６５戸、水田面積１２３ｈａの大きな集落で１５の自治会から構成されている。１２３ｈａを大きなブロックに分け水稲･麦･大豆のローテーションを行っている。大規模な営農を、大きな担い手オペレーターによる作業でおこなっていますが、大型機械の保有更新や円滑な運営のため、法人化が課題となっている。	○円滑な経営と利用調整の永続的な実施 ○法人化	･法人化（H25.5） ･水田営農システムの確立（H25年度）	H24.2

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
津	津市	ＪＡ一志東部香良洲梨部会	一志東部農協香良洲梨部会地域活性化プラン（香良洲梨部会の生産安定及び販売改善）	香良洲梨は、ピーク時は30ha、70人の生産を誇っていたが、景気の低迷により市場単価が伸びず、直売の比率が増加しているが、生産者の減少や生産面積の減少によりＪＡへの出荷量が減少している。	○生産安定のための省力技術の導入と品種検討 ○安全安心な生産（GAP)取組の推進 ○市場への情報発信を増やすことによる販売力の強化 ○JAタウン、Aコープでの販売強化 ○体験学習園での小学生の体験交流 ○後継者、定年帰農者の確保への調査、研修等活動	現状（H24）→目標（H28） Aコープ販売　0→3ﾄﾝ ＪＡタウン　0.3→0.8ﾄﾝ	H24.2
津	津市	ＪＡ三重中央ブロッコリー部会	ＪＡ三重中央ブロッコリー部会地域活性化プラン	高齢化や獣害による作付け意欲の減退、耕作放棄地の増大の傾向にある。ブロッコリーは、特定野菜産地として県内一の栽培面積であるが、農産物全体の価格が低迷のなか、収益を確保していく方法が課題である。	○出荷調製省力化（ダンボール出荷→コンテナ出荷への見直し）の検討 ○ＧＡＰへの取組を中心とした安全安心農産物の生産による販路、単価の確保	･堆肥施用率　70％以上 ･土壌分析実施率　100％ ･栽培面積　16.5ha ･販売額39,100,000円（３％増） ･コンテナ販売率０→１０％ ･契約販売率０→１０％ ･販売単価370円（現状352円） ･GAP取り組み開始	H24.3
松阪	大台町	道の駅奥伊勢おおだい	直売施設を核とした地域内生産･流通の活性化	道の駅奥伊勢おおだいは、地域特産品や加工品、地域の農産物が販売され、販路として大きな役割を果たしているが、高速道路の延伸により集客数が減少している。また、出荷者の直売所運営への関心が低く、商品の品揃えレイアウト、ＰＲ、安心安全の取組が必要になっている。	○生産履歴記帳の確認等による商品力の向上 ○生産組織の整備	･トレーサビリティの徹底　100％ ･道の駅おおだい推奨シールの試行 ･地区別懇談会と全体会議の開催 ･獣害対策の実施 ･コミュニティバスを活用した物流交流の実施 ･ポイント制度の実施による顧客確保 ･地域と連携した情報発信 ･顧客と出荷者との交流事業の実施 ･新商品の試作	H24.12

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
松阪	松阪市	ＪＡ一志東部いちじく部会	ＪＡ一志東部いちじく部会地域活性化プラン	「三雲のイチジク」は県内1位の産地である。「新鮮朝採り」をキャッチフレーズに量販店で販売しているが、愛知県産に比べて知名度で劣っている他、果物としての「いちじく」を幅広くPRしていくことも課題である。栽培面では、産地全体に株枯病が蔓延しており、収量が減少し生産意欲が減退、産地の存続の危機に立たされている。	○株枯病耐性品種の導入や、コンテナ栽培など株枯病対策による生産力の回復 ○会員のモチベーション向上 ○販売拡大に向けた「三雲のいちじく」の認知度の向上 ○量販店での宣伝活動 ○プレゼン研修、顔の見えるＰＲポスター作成、地元小学校や福祉施設での給食への利用	･耐病性品種苗木導入　2品種×2本／戸　･先進地視察研修 ･耐病性台木の挿し木増殖 ･接ぎ木による苗木増殖　H28　300本 ･販売目標額　H28　30,000千円	H25.2
松阪	松阪市	茶来まつさか株式会社	茶生産による松阪市飯南町粥見地域の活性化	茶来まつさかは、平成20年に設立され自園で約20ha、買い葉を加え約25haで経営面積は年々増加しており、労働力の確保、作業性の向上が課題である。製品販売は荒茶出荷が8割、残りは小売しているが、茶価の低迷から小売比率の向上を行っていく必要がある。荒茶出荷についても南勢茶市場に偏っていることから、販売チャネルの多様化も必要となってきた。	○深蒸し煎茶の魅力や地域の情報を伝えるためのHPのリニューアル ○お茶ファンを呼び込むためのイベント企画、開催 ○首都圏での常時販売に向けたビジネスパートナーの獲得 ○安全･安心な茶生産と環境に優しい農業の実践 ○経営･作業受託の拡大と作業性の向上 ○人材の確保と育成 ○新商品の開発 ○新技術の導入	(H27)　(H30) ･消費者交流イベントの開催　2回　2回 ･ＪＧＡＰ指導員資格　1名　2名　･経営面積の増加　28ha　30ha ･機械化体系茶園面積率　100%　100% ･役員含む従業員数　10名　10名	H25.2
松阪	大台町	大台町苗木生産協議会	地域性苗木の取り組みによる農山村振興	大台町苗木生産協議会は会員14名で、多様な生態系を維持した森林の回復、地域農山村全体の活性化のため、その地域に自生する樹木の種子から育てる地域性苗木を生産している。現在は約100種類の広葉樹を育苗しており、年間約4,000本を出荷している。しかし、育苗期間におよそ2年を要することもあり、植樹事業の需要に応じた計画的な生産を実施することが難しく、出荷できずに残ってくる苗もある。	○地域性苗木の新たな利用法として、苗木を鉢に寄せ植えして販売するための市場性調査、試作品作成 ○一般消費者向けに地域性苗木を販売するための販促活動 ○需要に応じた計画的な生産ができるよう情報収集、情報交換が活発にできるよう部会組織体制の充実 ○採種技術をはじめとする生産技術の向上	･技術研修会の開催　2回 ･寄せ植え試作品作成30鉢 ･寄せ植え販路確保5カ所 ･寄せ植え本格生産　年300鉢 ･寄せ植え体験販売　年3回 ･情報交換会議　年6回 ･簡易ビニールハウス導入2→5戸 ･植樹事業の協議会出荷割合40→50% ･地域性苗木のＰＲグッズ作成 ･地域性苗木のフラワーショップ販売3店 ･地域性苗木の生産拡大4000→5000本	H25.2

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
松阪	多気町	車川山里ファン倶楽部	企業のCSR活動と連動した中山間地域の活性化	車川地区は3/4を山林が占める中山間地域であり、人口が減少が続き、高齢化率もきわめて高い。獣害による農業生産の低下、耕作放棄地の増加から担い手不在、地域コミュニティを維持していくことも困難な状況となってきた。中山間のあり方を検討する中で、地域活性化の取り組み主体として「車川山里ファン倶楽部」が結成され、集落内外の交流事業に着手しはじめた。また、多気町の株式会社シャープがＣＳＲ活動を進めており、多気町との調整により車川でのＣＳＲ活動が進められている。	◯ＣＳＲ活動と連携した耕作放棄地の再生 ◯農地を管理できる外部サポーターの養成 ◯企業連携のひとつとして、社員食堂へまこもなど地域農産物の食材提供と「車川定食」のメニュー開発	･CSR活動打合せ　3回 ･活性化イベント企画 ･耕作放棄地再生活動　20a ･協働そば栽培　25a ･そば花鑑賞交流会 ･食事交流会 ･社員食堂への食材提供 ･社員食堂のメニュー開発（委託）	H25.2
松阪	多気町	仁田営農組合	持続可能な営農体制の確立を図るための営農組合の法人化と地域資源の活用による農業･農村の活性化	仁田地区は水田18ha、畑3ha、樹園地15haと水田と果樹の地域である。水田は営農組合が麦、大豆を栽培し、樹園地は個々でカキ、ミカンを栽培している。営農組合は法人化していないので、利用権設定ができないかことから、農用地の利用集積が課題となっている。また、	◯法人化と利用権設定 ◯新規野菜の導入 ◯規格外のカキやミカンを用いた農産加工づくり	･法人化に向けた勉強会　4回 ･法人組織の設立 ･集落営農研修会への参加　3回 ･利用集積　10ha ･新規野菜の導入 コンニャク　10a ハクサイ　50a ･柿、みかんを活用した農産加工品の試作　2品	H25.3
松阪	松阪市	有限会社茶工房かはだ	お茶から発信！自然と茶聖の郷いいたかへ、おもてなしの心で地域づくり	「茶工房かはだ」は平成15年に、茶専業農家3戸で設立された法人経営体で、現在自園約25haを経営し、飯高の茶業を担っている。経営面積は増加してきたが作業性の悪い茶園も多く、規模拡大に向けては労働力確保、作業性の改善が課題である。製品販売は荒茶出荷が7割、残りは小売用であるが、市場価格の低迷から小売比率を向上させる必要がある。	◯小売販売の強化による経営の安定化 ◯飯高茶の魅力を伝えることによる顧客の地域へ誘導 ◯小売店舗内の喫茶で販売するためのお茶を使った新たなメニューを作り ◯茶工房かはだの店舗情報や祭り情報などを掲載した「茶畑通信」の定期発行 ◯イベント、スタンプカードの発行によるリピーターの獲得 ◯お茶や地域の魅力を伝えるためのHPの作成（買いもの機能を付） ◯安全･安心な茶生産と環境に優しい農業を実践するためのＧＡＰの取組	･小売販売額　H30　50,000千円 ･茶畑通信初版発行　H25.10 ･茶畑通信年間発行回数　H27　2回 ･ＨＰ完成時期　H25.9 ･外部認証取得年度　H28 ･ＪＧＡＰ指導員資格取得者数　H27　1名 ･経営面積の増加　H27　26ha　H30　30ha ･乗用機械率　H27　92%　H30　100% ･正規雇用者数　H30　1名	H25.3

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
松阪	松阪市	ＪＡ一志東部秋冬野菜部会	ブロッコリー産地力･収益アップに向けた取り組み強化	JA一志東部秋冬野菜部会は、ブロッコリー、キャベツ、なばな、赤紫蘇の露地野菜を栽培しており、特にブロッコリーは県下で主要な産地である。しかし、生産者の高齢化により栽培面積が減少している他、連作による根こぶ病が蔓延しており、栽培意欲を減退させる大きな要因になっている。	○根こぶ病対策としての耐病性品種の導入、おとり大根、新農薬についての試験実施 ○土地利用型農家を重点対象とした新規栽培者の募集 ○販売店での消費者へのＰＲ活動 ○小学校への給食利用の推進	･新規栽培者への苗無償提供 ･優良品種の選定 ･根こぶ病対策資材導入 ･セルトレー育苗実施　100% ･元肥の鶏糞肥料利用 ･ＪＡ施設での育苗の実施 ･量販店でのPR活動	H25.3
松阪	松阪市	ＪＡ松阪水耕研究会	キュウリ水耕栽培の収量の向上と、単価の安定に向けた取り組み	ＪＡ松阪水耕研究会は、現在ではキュウリの水耕研究会として会員5戸、作付面積は85aである。水耕キュウリは県内では珍しく、部会の規模は小さいものの会員間のまとまりも強い。しかし、高齢化や黄化えそ病の蔓延により生産意欲の低下を招いている。黄化えそ病は減収の大きな要因であり、対策が急務である。また、時期による単価の変動が大きいことから価格の安定化に向けた販売について取り組む必要がある。	○黄化えそ病対策としての有望品種の導入や栽培体系の見直しについての防除検討会 ○水耕キュウリの特徴（土耕栽培と比べてみずみずしく独特の風味がある）を生かした有利販売	･共選出荷量　90→100t ･防除検討会　年4回 ･品種導入試験　毎年実施 ･有利販売検討会　年4回 ･有利販売方法実施　H27	H25.3
松阪	多気町	ＪＡ多気郡多気白ねぎ部会	白ネギの産地力強化への取り組み	ＪＡ多気郡の白ネギ栽培は、平成8年より秋冬栽培が開始され、現在は県内の白ネギ産地として市場より高い評価が得られている。 生産動向は、当初は明和地区のみの作付であったが、その後に多気･勢和地区への作付も展開された。近年では、生産者の高齢化とともに、作付面積は減少してきている。生産組織としては、多気地区（旧勢和村含む）において、多気白ねぎ部会としての活動が行われているが、他地区においては部会活動は行われていない。	○栽培面積の維持、拡大に向けた大規模土地利用型農家や、集落営農組織への作付の推進 ○品質、反収の向上に向けた新品種の検討･導入や施肥体系の改善 ○消費者に安全･安心を提供するための栽培履歴の記帳徹底と出荷目揃会のチェック機能の強化	･栽培面積の拡大　2.1ha→2.5ha ･販売量の拡大　1.2万→1.75万ｹｰｽ ･新品種導入　1品種 ･反収の向上　600→700ｹｰｽ／10a ･栽培履歴記帳の実施率　100% ･出荷販売会議　1回／年	H25.3

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
伊勢	南伊勢町	ＪＡ伊勢梅部会	「樹熟五ヶ所小梅」を活用した新商材の開発と新たな販路の開拓	五ヶ所小梅は、希少性とともに果実品質が良く、美味しい梅干になるとして長年地域で守り育てられている。特に熟した五ヶ所梅は、高品質であるが、熟した梅は傷みやすく収穫が難しいことから、これまで販売することができていない。	○顧客ターゲット向けの商品コンセプトの確立 ○商品コンセプトを踏まえた商品パッケージや販促物などの検討、試作 ○「樹熟五ヶ所小梅」の栽培暦の作成 ○出荷の許認可制度の確立 （品質遵守と安定供給のための生産者選定基準） ○ハイエンドユーザーを狙った販路開拓	･樹熟五ヶ所小梅の販売量と販路 販売量：0ｋｇ→600kg 販路：1→4	H24.8
伊勢	玉城町	ＪＡ伊勢玉城柿部会	「玉城町産次郎柿」の新たなブランド戦略の構築と新商材の開発	第2次構造改善事業を契機に前川次郎柿産地が形成されたが、経済不況や他産地の豊凶など、生産者の栽培努力では解決できない課題が増しており、生産者の栽培意欲が低下しつつある。	○ブランドコンセプトの確立 ○ブランドデザインの決定 ○販売資材、販促資材の検討、試作 ○品質遵守の生産体制の確立 ○新商材の開発 ○新しい販路の開拓	･玉城町産次郎柿の販売量、新商材及び販路 販売量：100ｋｇ→130kg 新商材：0→2 販路：0→4	H25.1
伊勢	鳥羽市	鳥羽の朝市･直売所 ネットワーク	市内直売所の連携による品揃えの充実と情報発信の強化	市内には小規模な朝市･直売所が散在しているが、知名度が低く新規顧客の開拓が進んでいないほか、個々の店舗単位では品揃えが薄い状況にある。 市民の高齢化に伴い、いわゆる買い物弱者の発生が懸念されている。	○品揃え豊かな直売所づくりに向けた検討 ○消費者への情報発信･PR ○仲間づくり	･会員数：５３→８０ ･ネットワーク参加店舗数：５→１０	H25.2

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
伊勢	大紀町	ふじ地区地域活性化協議会	地域の伝統的生活を伝承する「みどころマップ」の作成による地域コミュニティの活性化	藤集落は、総戸数102戸の典型的な山村集落で、高齢者は実践の場が減ったものの、集落での生活の知恵の記憶は残されている。 農外収入を基礎とした生活を営むため若者は他出するか集落外に通勤しているため、むらの伝承技術や伝統行事などが若者に伝わりにくい。	○集落のみどころマップの作成 ○伝統文化の掘り起こし ○民間伝承の保全活動 ○他出子弟、外部住民との交流活動	･みどころマップの完成、改良 ･地区交流会の開催 ･地域内資源の保全活動	H25.1
伊勢	伊勢市	磯町営農団体	地区住民等の参画による耕作放棄地の解消と持続的な営農活動の実践	磯町は、宮川河口部の農村集落で、土壌、用水とも恵まれているものの、小区画ほ場のため現代の機械化に対応しづらいなか、兼業化･高齢化により地域の水田や畑の荒廃が進んできている。	○集落内の耕作放棄農地の複田、複畑 ○借り入れ農地での持続的な営農活動の実践 ○地域住民との交流活動	･耕作放棄農地：8ha→解消 ･借り入れ水田での反収：目標480kg/10a ･野菜の少量多品目栽培の生産体制整備 ･生産農産物の高付加価値販売の検討	H25.3
伊勢	伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、大紀町	伊勢志摩地域イネＷＣＳ生産･利用組合	イネＷＣＳを中心とした耕畜連携による資源循環型酪農の実践と土地利用型作物（小麦等）の生産性の向上	伊勢市海岸部の水田では土地利用型作物が栽培されているが、小麦については、ほ場が固定化される傾向にあり、連作の影響から担い手農家は反収低下に悩まされている。 管内には大内山酪農に所属する、７０頭規模以上の大規模酪農経営体があるが、酪農の大規模化は購入飼料依存に陥りやすく、飼料費のコスト増や、堆肥の流通に課題を抱えている	○イネWCSの安定供給と生産面積の拡大 ○イネWCSの生産～販売までの仕組みづくり ○良質堆肥の生産～利用までの仕組みづくり ○小麦の生産性向上技術の確立 ○地域農業を支える耕畜連携体制の確立	･イネWCS栽培面積：5ha→１３ｈａ ･小麦の反収：194kg/10a→294kg/10a	H25.3

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
伊勢	鳥羽市	国崎干し芋生産者グループ	国崎地区住民による「干し芋」の生産･販売力の向上	国崎地区では古くから「干し芋」生産が行なわれていたが高齢化で生産が減少し続けている。 生産者の減少により原料（サツマイモ）栽培が減り、耕作放棄地が増加している	○出荷形態の検討（パッケージデザイン、出荷規格の整理） ○信頼の得られる製品作り ○原料甘藷の作付け促進 ○仲間作り	･生産者数：4名→20名 ･生産量：1,500袋→20,000袋	H25.3
伊賀	名張市	青蓮寺湖ぶどう組合	青蓮寺湖ぶどう組合の新たな取組による集客力アップ	観光ぶどう狩りといちご狩りの集客数は、バブル期の10万人をピークに年々減少しており、現在ではピーク時の半数以下となっている。このため、リピート客とともに新規顧客を獲得する必要がある。	○新たな収穫体験企画としてサツマイモ堀り体験の実施と秋季イベントの拡充による集客力向上 ○ぶどうの栽培技術向上による品質向上 ○園地の継承についての調整 ○新たな情報発信方策の検討、実践	･ぶどう作付け面積　12ha→現状維持 ･ぶどう作付戸数 37戸（観光ぶどう園20戸）→現状維持 ･集客数　約35,000人→約39,000人 いも掘り体験試行面積　3a→15a ･情報発信イベント開催　4回→6回	H24.5
伊賀	伊賀市	農事組合法人 白鳳梨生産組合	伊賀市羽根地区を中心とした梨生産における産地力アップ	生産者の高齢化により栽培面積が減少（昭和30年代半ば20ha→10ha）している。 出荷、販売は市場が中心であるが、直場所での販売の他、伊賀市内の量販店や個人商店の店頭での委託販売も行っている。（市場出荷７割、直売３割）	○直販期間の拡大とＰＲカタログ作成による販路開拓による直売比率の向上 ○担い手の確保 ○園地情報の管理、老木の改植や新品種導入 ○三重県型GAP	･担い手農家数　16戸→16戸 ･総園地面積　10.3ha→12.3ha うち、改植、または新品種導入面積 0.7ha→2.5ha	H24.5

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
伊賀	伊賀市･名張市	伊賀産肉牛生産振興協議会	「伊賀牛」ブランドの認知度向上	伊賀地域内での牛肉消費が減退している中、生産と販売を維持していく必要がある。また、生産者の高齢化や後継者確保が必要となっている。	○情報発信力の強化による伊賀牛のブランド力の向上 ○後継者の育成･確保	･飼養頭数　3,000頭→3,000頭 ･年間出荷頭数　1,700頭→1,700頭 ･平均販売価格 900千円／頭→920千円／頭 ･情報発信回数　8回→10回 ･後継者確保のための研修会等 0回→2回 ･指定販売店数　18店→20店 ･生産者数　35人･法人→35人･法人 うち40才以下　9人→10人	H24.5
伊賀	伊賀市	ふるさとづくり上高尾の会	都市との交流とこだわりの特産品づくりによる地域力アップ	少子高齢化の進行等により、地域で長年行われてきた季節行事が廃れるなど、地域の活力維持に支障が出ており、このままでは今後さらに農地の荒廃化が進むことが懸念されることから、農地の有効活用や人の交流による活性化策の実践が求められている。 今後は地域の価値を見つめ直しつつ、それらを活かした継続可能な事業展開を定着させていくため、従来から取り組んできた交流事業の発展継続と併行して、特徴ある特産品づくり、廃れた季節行事や本来の里山環境の復活などに取り組む必要がある。	○都市住民との交流、連携の発展、継続 ○荒廃農地、遊休農地を活用し、蕎麦やこんにゃくの共同栽培を拡大 ○特徴ある特産品づくりを行うとともに、会員自らが加工技術を習得して交流機会の拡がりにも活用 ○炭焼きやキノコの原木栽培などに取り組み、集落周辺の里山の復元、利用を実践	･都市との交流行事　4回／年 →　8回／年 ･蕎麦の作付面積　7ａ　→　15a ･こんにゃく作付面積　1ａ　→　20a	H25.3
伊賀	伊賀市･名張市	伊賀有機農業推進協議会	新規有機栽培農家への技術支援の強化と加工品開発	近年では、有機農産物等に対する消費者ニーズの高まりに応じて需要が拡大していることから、今後とも新規に有機農業を始める人材を育成し、自らのネットワークを拡大していくことが重要である。そのためには、有機農業や環境保全型農業の実践に欠かせない生産者自身の高い技術力を効率的に習得させる体制、さらには蓄積データに裏付けされたツールづくりが当面の課題となっている。 また、伊賀地域における有機農業の一般への認知度はまだまだ低く、会員間の連携によるこだわり度の高い加工食品を提供するなど、「伊有協」ブランドの高揚を目指す必要がある。	○堆肥等の分析、簡易土壌診断への取組 使用している肥料の肥効状態を端的に把握できるよう数値化できる手法の確立を目指し、簡易土壌診断の実施についても奨励していく。 ○こだわり度の高い加工品の商品化 野菜等の加工法、販売方法等の研究に取り組み、こだわり度の高い加工品の商品化を目指し、ブランドイメージの高揚、浸透を進める。 ○有機農業を志向する農業者の育成 新規に取り組む者を対象とした講座を随時開催する等、会員農業者による研修受入から就農までサポートしていく。	･肥効率分析を実施する肥料、堆肥の点数　15点／年　→　50点／年 ･簡易土壌診断を実施する農家数　20人　→　30人 ･加工品の商品化件数　0件　→　2件 ･新たに育成された新規農業者数　2人	H25.3

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
伊賀	名張市･伊賀市	とれたて名張交流館 運営協議会	参加農業者のスキル向上による産直施設の魅力アップ	「とれたて名張交流館」が開業して5か月が経過し、一定の販売実績を得ているが、集客や売上高が伸び悩んでいるのが現状であり、農業者のスキルアップや消費者との交流促進による運営改善を進める必要がある。	○農産物及びその加工品を出荷する農業者等の増加 産直にマッチした少量多品目生産を志向する農業者等のさらなる参画呼びかけ等 ○農業者等のスキルアップ 生産技術の向上、安定出荷、商品アイテム数の充実、商品力アップ、加工品開発、売り場での効果的な販売方策等の実践に等に向けた研修機会を継続 ○情報発信し易い売り場環境づくり 商品説明やその利用方法の紹介、他商品との差別化やＰＲポイントを消費者により伝え易くするための売場環境の改善	･出荷登録する農業者等の増加 180人 → 250人 ･研修会開催等による農業者等のスキルアップ ･新たな農産加工品の創出 10件 ･販売台の改良、情報交換スペースの設置	H25.3
伊賀	伊賀市	青山マロンクラブ	地域の高齢者による栗の省力栽培と加工品づくり	農地の荒廃化と地域住民の高齢化がさらに進行することが懸念される中、地域の高齢者による栗の生産と加工品づくりに取り組んでいるが、高齢者ばかりの労働力では、通常の草刈りや防除作業を万全に行うことが困難な場合があり、外部の労働力に頼ることも多々あるのが実状で、そのための経費もかかることから、高齢者が無理なく実践できる栽培体系づくりが当面の課題となっている。	○新たに栗の生産に関わる高齢者等の募集。 ○栽培技術の向上とともに、省力化技術の導入を検討、実践 ○支援機関の支援により実効性の高い獣害対策に取り組む ○加工品づくりに取り組み、収益性の改善に繋げる	･マロンクラブ構成員数 11人 → 11人（当面維持） ･栗の収穫量 440kg＋地元菓子屋 → 600kg＋地元菓子屋向け増 ･ナギナタガヤによる除草作業省力化の試行 30a ･新たな加工品の商品化 1件	H25.3
尾鷲	尾鷲市	株式会社 やきやまふぁーむ	農業者と障がい者の協働による地域活性化の推進～誰もが働きやすい社会貢献型農業生産の定着による地域活性化を目指して～	鳥獣被害による耕作放棄地の拡大が、農業生産の低迷や地域を訪れる観光客等へマイナスイメージを与える原因の一つにつながっている。	○新作物の導入、加工品の製造･販売による障害者の就業機会の拡大 ○地区農業者と連携した野菜等の多品目適量生産体制の確立 ○獣害対策の実施による遊休農地の活用 ○滞在型交流活動の促進	･トマト用温室の整備 ･トマトケチャップ加工所の整備 ･トマトケチャップなど農産加工品の開発、商品化、及び販売 ･地区農業者と連携した野菜づくり ･農業体験や加工体験など交流イベントの実施	H24.9

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
熊野	熊野市	特定非営利活動法人 有馬の村	お綱茶屋で地域を元気に！花の窟を中心とした有馬地区活性化プラン	地域で生産された農産物、特に古代米に「稲作発祥の地･花の窟」と関連させたストーリー性から付加価値を付けて販売したいと考えているが、古代米の収量が低く、発色不良や割れ米が多く見られるため、栽培面、選別技術の改善が必要となっている。	○古代米を利用した商品販売 ○古代米の収量増 ○加工品の商品化	･古代米の収量　420kg／10a ･餅、うどんの商品化　(平成24年度) ･お綱茶屋の事業収益　60,000千円 (平成24年度) ･花の窟交流人口　200,000人 (平成26年度)	H24.10
熊野	御浜町	有限会社御浜柑橘	第２次御浜柑橘果樹産地構想改革計画 計画達成のための行動計画	果樹栽培農家数の減少、生産者の高齢化による耕作放棄地の増加などにより果樹栽培面積が減少している。さらには、品種によっては価格低迷などの影響もあり、園地の管理が十分に行われておらず、生産性の向上や品種の更新等が進んでいない。 こうした中、競争力のある産地構築に向け、消費者ニーズに応じた売れる柑橘の生産･販売を進めることが求められている。	○担い手の育成･後継者の確保 ○園地集積、園地整備、優良品目･品種への転換 ○新たな品種導入と高品質生産 ○選果基準の設定と選果の徹底、販売ルートの確保による直売比率の向上	現状(H24)→目標(H28) ･出荷額：320,000千円 ･振興品種(優良)の生産量 優良極早生温州　200t 極早生温州　140t 早生温州　100t 等　計600t ･担い手農家数　25戸→30戸 ･全園地面積　46ha→46ha ･担い手の園地面積　30ha→30ha ･マルチ栽培面積　15.5%→30%	H24.10
熊野	熊野市 御浜町 紀宝町	ＪＡ三重南紀農林蓄水産物直売部会	ＪＡ三重南紀農林畜水産物直売部会活性化プラン	柑橘以外の青果物は大半を地域外に依存している中、生産者の高齢化や後継者不足などによる耕作放棄地の拡大などにより農産物の生産量が低下している。	○新たな直売所整備 ○ＪＡ水稲育苗施設を活用した野菜苗の生産･販売 ○農産物集荷便システムの確立 ○ＰＯＳシステムのデータを活用した計画的な生産計画指導 ○竹を活用した安価な温室建設技術の実証および栽培品目の選定 ○女性組織等と連携した新商品づくり	平成25年度売り上げ目標 ：150,000千円	H24.10

地域活性化プラン一覧（平成２４年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要･方向性	目標項目･数値	プラン策定時期
熊野	熊野市	飛鳥たかな生産組合	飛鳥たかな生産組合活性化プラン	たかな生産者の高齢化により、たかなの生産量が減少している。また、後継者も不足しており、生産者の確保が求められている。 たかな漬けの販売は順調に伸びてきているが、組合の経営安定を図るためには、さらなる売上向上が必要である。	◯たかなの生産拡大 ◯たかな漬けの売上向上 ◯組織運営の検討	(現状H23) → (目標H28) ･たかな生産量 14.4t → 20t ･たかな生産者数 13名 → 20名 ･たかな漬け売上 1,362千円 → 2,000万円	H25.1

地域活性化プランに関する問合せ先

問合せ先	電話番号
三重県　農林水産部　担い手支援課	059-224-2016

地域機関の窓口	電話番号
桑名農政事務所　農政室　地域農政課	0594-24-7421
四日市農林事務所　農政室　地域農政課	059-352-0629
津農林水産事務所　農政室　地域農政課	059-223-5102
松阪農林事務所　農政室　地域農政課	0598-50-0515
伊勢農林水産事務所　農政室　地域農政課	0596-27-5164
伊賀農林事務所　農政室　地域農政課	0595-24-8108
尾鷲農林水産事務所　農政・農業基盤室　地域農政課	0597-23-3498
熊野農林事務所　農政室　地域農政課	0597-89-6122